

図でみる沖縄農業の動向

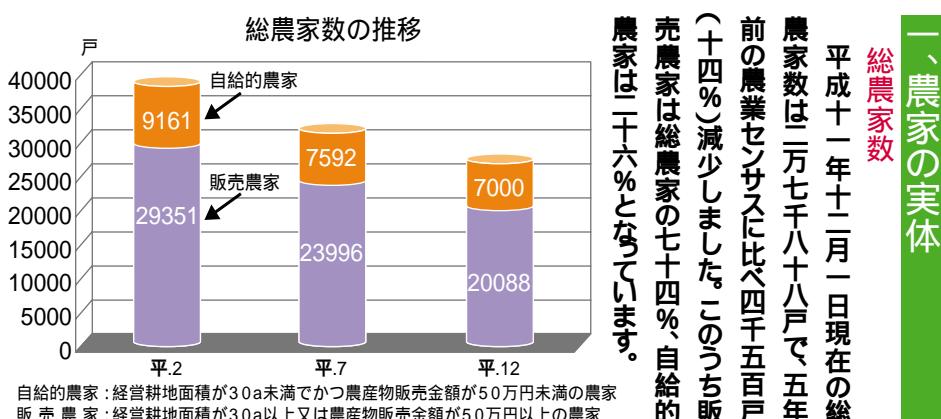
—2000年世界農林業センサスの概要



2000年世界農林業センサスが平成11年12月1日現在(沖縄県以外は平成12年2月1日現在)で実施され、沖縄県の結果概要が平成12年12月5日に発表されました。

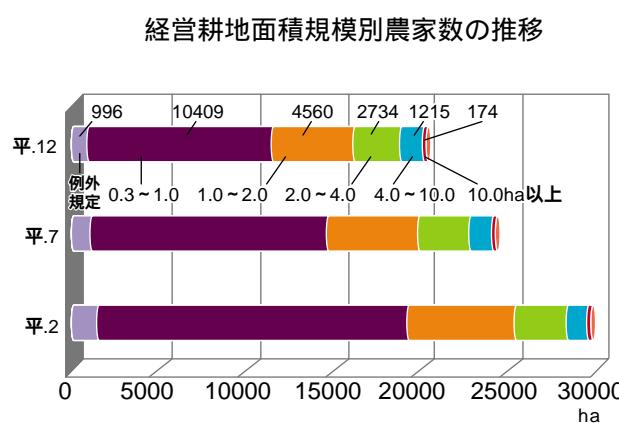
2000年世界農林業センサスは、沖縄総合事務局と沖縄県が、各市町村、農林業関係者の協力を得て実施しました。

我が国は、1950年以降10年目ごとに国際条約に基づく世界農林業センサスを行うとともに、その中間に我が国独自の農業センサスを実施しており、2000年世界農林業センサスは、通算して農業で11回目、林業で5回目に当たります。



専兼別農家数

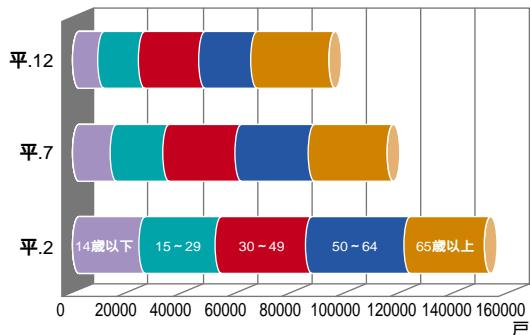
農家は四十%(全国は十八%)に当たる七千九百三十九戸で前回の農業センサスに比べ五百九十三戸(七%)減少しました。また、兼業農家は一万二千四十九戸(六十%)で前回より三千三百十五戸(一十一%)減少しました。



世界農林業センサス
我が国農林業・農山村の基本構造とその変化を把握するともに、土地・労働力等の資源総量を明らかにし、農林業施策の推進に必要な基礎的かつ総合的な統計資料を整備することを目的としています。

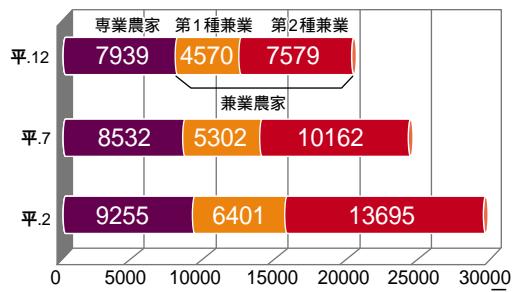
経営耕地面積規格別農家数
販売農家の経営耕地規模をみると、一ヘクタール未満階層が全体の五十七%を占めるなど、依然として小規模経営農家が主体となっていますが、農家数が減少しているにもかわらず規模の大きい農家が増加する傾向が続いている。

農家人口の年齢構成の推移



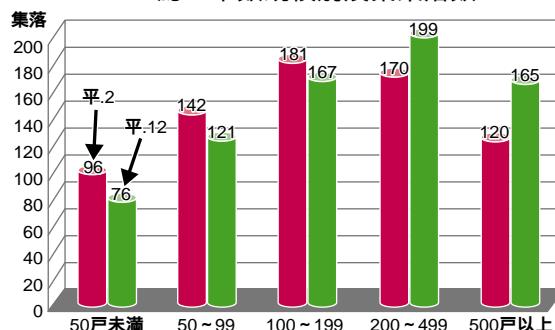
農家人口の年齢構成
農家人口は九万四千四百二十七人で前回の農業センサスと比べると一万一千百四人(十八%)減少しました。これを年齢別構成でみると六五歳以上が三十一%を占め、老齢化が進んでいます。

専兼別農家数の推移



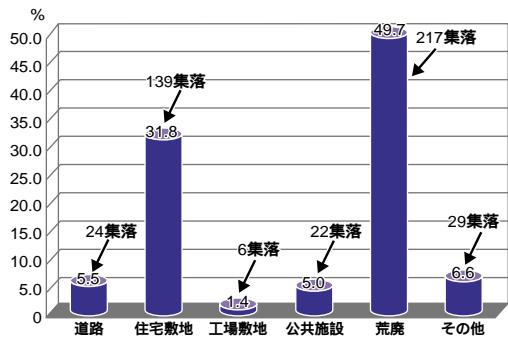
農業集落数は七百一十八集落で農家の都市部への移動等により十年前の平成二年と比べると十九集落(一七%)増加しました。総世帯数規模別には一百戸未満階層の農業集落が減少する一方で、一百戸以上階層に増加がみられます。

総世帯数規模別農業集落数



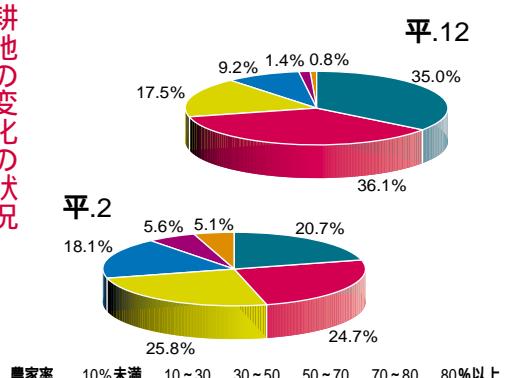
農業集落を農家率(農業集落の総世帯数に占める農家の割合)別にみると農家率の高い集落が減少する傾向にあり、農家率五十%以上上の農業集落の占める割合は十年前の二割から一割に低下しました。

主な減少要因別農業集落数割合



耕地の変化の状況
過去十年間における農業集落の耕地の変化状況をみると、四百三十七集落(全体の六十%)で減少しています。耕地の減少要因として一位に「荒廃している」とした集落が五十%と最も多く、次いで「住宅敷地に転用」(同三十一%)となっています。

農家率別農業集落数の割合



受託料金収入別事業体数
農家等から委託を受けて直接的な農作業のサービスを行なう事業体総数は法人事業体の増加により前回の八十三事業体から九十事業体へと増加しました。受託料金収入は比較的規模の小さい五百戸未満階層で減少する一方で五百~一千戸未満階層で九事業体から十四事業体へと増加しているなど、農業サービス事業の規模拡大が進んでいます。



受託料金收入規模別事業体数

